

平成12年3月期 中間決算短信

平成11年11月12日

上場会社名 日本板硝子株式会社 上場取引所(所属部) 大証・東証(1部)
 コード番号 5202 他6市場
 本社所在地 大阪市中央区道修町3丁目5番11号
 問合せ先 責任者役職名 総合企画室 広報グループ 課長
 氏名 吉並伸一 TEL (03) 5443-9505
 中間決算取締役会開催日 平成11年11月12日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成-年-月-日

(注) 本中間決算短信中の金額は
 百万円未満を切り捨てて
 表示しております。

1. 平成11年9月中間期の業績 (平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高 (対前年中間期 増減率)	営業利益 (対前年中間期 増減率)	経常利益 (対前年中間期 増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成11年9月中間期	93,227 (1.3)	1,998 (1,665.3)	243 ()
平成10年9月中間期	92,011 (9.4)	113 (93.9)	729 ()
平成11年3月期	185,090	293	787

	中間(当期)純利益 (対前年中間期 増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
平成11年9月中間期	129 ()	0 29	中間財務諸表作成基準
平成10年9月中間期	928 ()	2 11	中間財務諸表作成基準
平成11年3月期	401	0 91	

- (注)
- | | | |
|------------|------------|--------------|
| 1. 期中平均株式数 | 平成11年9月中間期 | 439,609,902株 |
| | 平成10年9月中間期 | 439,463,039株 |
| | 平成11年3月期 | 439,463,039株 |
2. 会計処理の変更: なし

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
平成11年9月中間期	0 00	
平成10年9月中間期	0 00	
平成11年3月期		3円 00銭

(3) 財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成11年9月中間期	326,014	147,476	45.2	335 47
平成10年9月中間期	312,855	142,631	45.6	324 56
平成11年3月期	310,358	143,961	46.4	327 58

- (注)
- | | | |
|-----------------------|------------|--------------|
| 1. 期末発行済株式数 | 平成11年9月中間期 | 439,609,902株 |
| (額面株式 1単位 1,000株) | 平成10年9月中間期 | 439,463,039株 |
| | 平成11年3月期 | 439,463,039株 |
| 2. 中間期末有価証券の評価損益 | | 101,671百万円 |
| 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 | | 260百万円 |

2. 平成12年3月期の業績予想 (平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
				円 銭	円 銭
平成12年3月期	190,000	2,000	2,000	3 00	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 4円54銭

[添付資料]

1. 経営方針

当社は、97年度から2000年度までの中期経営計画「WIN21」を策定し、「顧客第一に、スピードの速い存在感あるグローバル企業」を目指しております。基本的な方針としては、成長分野や収益性の高い事業へ経営資源を重点的に投入して拡大発展を図るとともに、成熟事業を構造変革によって安定的な収益をあげる事業へ転換してまいります。

さらに、これらの諸施策を推進していく新しい組織・事業運営体制として、本年4月に社内カンパニー制を実施し、本年6月には執行役員制を導入いたしました。社内カンパニー制につきましては、当社事業部門を5つの社内カンパニーに分割し、各カンパニーの独立的運営とキャッシュフロー重視の経営を進めてまいります。また、執行役員制につきましては、取締役会と執行役員との責任と権限を明確にし、経営の効率化とスピードアップを図ってまいります。

また、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化に備えた内部留保の充実を勘案しつつ、安定的な配当の継続を重視するという基本方針を採っております。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期における我が国経済は、設備投資の低迷や雇用不安はありましたものの、総合経済対策や金融安定化対策の効果が始まり、景気はわずかながら回復の兆しが見え始めてまいりました。

当社関連需要につきましては、情報電子関連需要や住宅関連需要は比較的好調に推移しましたが、ビルなどの非住宅関連需要や自動車関連需要は引き続き低水準で推移いたしました。

このような状況の下、当社は情報電子分野や複層ガラスなど成長分野での拡販に努めるとともに、既存のガラス分野でのコスト削減を推進してまいりましたが、

売上高	9 3 2 億 2 7 百万円 (前年同期比 1.3 % 増)
-----	-----------------------------------

経常利益	2 億 4 3 百万円 ()
------	-----------------

当期利益	1 億 2 9 百万円 ()
------	-----------------

となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

板ガラス部門では、建築用につきましては、ビル用の需要減少による影響はありましたものの、複層ガラスや真空ガラスなど高機能ガラスが売上数量を伸ばし、売上高は前年同期を若干上回りました。自動車用につきましては、高付加価値ガラスの拡販に努めましたが、国内自動車販売の低迷と競争激化により、売上高は前年同期を下回りました。この結果、板ガラス部門全体の売上高は、前年同期比0.4%減の483億70百万円となりました。

その他部門では、サッシなど建材製品の売上高は、ビル用の低迷から前年同期を下回りました。ガラス繊維製品の売上高は、輸出の減少により前年同期を下回りました。光製品の売上高は、北米の通信向けレンズは伸びましたが、円高の影響と事務機器分野の競争激化により前年同期をわずかに下回りました。ファインガラス製品の売上高は、携帯電話用など中小型液晶需要の増加により前年同期を上回りました。ガラス磁気ディスクの売上高は、ノートパソコン向け需要の増加により前年同期を上回りました。以上の結果、その他部門全体の売上高は、前年同期比3.3%増の448億56百万円となりました。

(2)通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調に入っているものと思われませんが、円高や原油高騰などマイナス要因もあり、自立的な回復へ移行するための正念場を迎えると予想されます。当社関連の情報電子分野は好調に推移すると思われませんが、建築・自動車分野では、先行きの不透明感がぬぐえない状況が続くものと考えられます。

当社は、中期計画「WIN21」の達成を目指して、建築・自動車分野を中心に徹底したコスト削減を推進し、成長分野へ経営資源を重点的に投入してまいります。具体的には、建築・自動車分野では、製造・販売・物流コストの削減に努めるとともに、高機能ガラスの拡販に努力いたします。情報電子分野では、光製品、ファインガラス製品、ガラス磁気ディスクの需要拡大に対応した国内外の生産体制確立に努めるとともに、新商品の開発に注力いたします。

なお、本年10月、相模原工場の液晶用ガラス成膜ラインで火災が発生いたしました。海外生産拠点等の協力を得て売上高への影響を最小限に止めております。

当期の通期業績見通しといたしましては、

売上高	1 9 0 0 億円
経常利益	2 0 億円
当期利益	2 0 億円

を見込んでおります。

なお、当中間期の中間配当金は見送りとし、期末は1株当たり3円を予定しております。

3. コンピュータ西暦2000年問題への対応状況等

(1) 対応状況等

取組み方針

当社は、コンピュータ西暦2000年問題を経営に関わる重要課題と認識しており、「安全確保とビジネスの継続」を基本方針として、その対応にはグループ全体で最大限の努力を払っております。

取組み体制

当社では、平成9年3月よりシステム部門を中心にして取組みを始めており、本年3月には社長を総責任者、情報システム担当常務を委員長、各部門の代表者を委員とする「2000年問題委員会」を設置して、各部門への展開・推進を図るとともに、各部門の進捗状況のチェックや社内・関係先への啓蒙活動などの対応を進めて参りました。

また、万一の事態に備えて、危機管理担当常務を委員長とする危機管理対策本部を設置し、被害を最小限に押さえ、早期に復旧するための体制を整備しております。

総点検の進捗状況

当社コンピュータシステムについては、基幹系システムは、影響度の調査・プログラムの修正を既に終了して点検テストを繰り返しており、本年5月に最終確認を終了しました。また、基幹系以外のシステムについても修正作業を進めて、本年9月にテストも含めて終了しました。

マイクロチップを搭載する生産設備や各種機器については、該当する全機器の洗い出し作業は既に終了しており、障害発生の可能性のある機器についての部品交換などを順次進めて、本年9月にテストも含めて終了しました。

資材調達、物流については、取引先等の2000年問題対応状況の確認を本年6月末に終了し、重要な取引先でかつ対応の遅れているところは現地調査を実施して、本年9月末に完了しました。

(2) 対応のための支出金額等

これらの対応に要する費用は、設備システム更新により対応する場合の更新費用、ソフトウェアの改定・テストに要するマンパワー、さらには危機管理計画作成にかかる費用等合わせて2億円程度になるものと想定しております。

(3) 危機管理計画等

万一の事態に備えた危機管理計画については、最悪のシナリオを想定してどう対処するかを定める基本方針・骨子の作成を本年6月に終了し、業務別・リスク別に計画を具体化・詳細化して、本年9月末までに危機管理計画を作成しました。

(4) 今後の予定

本年10月に2000年問題委員会委員長によるレビューを実施し、各部門で本年9月末目標で進めてきた総点検と危機管理計画が概ね出来上がっていることを確認しました。今後は次のようなことを行い、2000年を迎える予定です。

社員に対する周知徹底

作成した危機管理計画を社員一人一人のアクションに結びつくように具体化し、周知徹底します。

模擬訓練

重要な設備については具体的なリスクのシナリオを想定し、模擬訓練を行います。また、緊急連絡網が機能するかどうかの事前確認を行います。

2000年データの監視

既に入力されている、あるいは今後入力される2000年のデータについては、正常に処理されるかを監視します。

2. 比較貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
科 目	平成11年9月 中間期 (H.11/9/30)	平成11年3月期 (H.11/3/31)	増 減	平成10年9月 中間期 (H.10/9/30)
(流 動 資 産)	(122,293)	(121,930)	(362)	(121,270)
現金及び預金	9,416	21,114	11,697	17,409
受取手形	14,483	14,356	127	16,874
売掛金	43,515	41,165	2,349	40,864
有価証券	16,359	15,797	561	18,464
自己株式	1	1	0	0
製品及び商品	15,344	12,625	2,718	12,238
仕掛品	4,701	2,933	1,767	2,689
原料及び貯蔵品	5,262	2,163	3,098	2,805
その他流動資産	16,887	14,677	2,209	11,306
貸倒引当金	3,678	2,904	774	1,382
(固 定 資 産)	(203,720)	(188,427)	(15,293)	(191,585)
有形固定資産	97,641	87,475	10,165	90,712
建物	36,926	36,640	285	37,972
構築物	2,755	2,704	50	2,822
機械装置	33,561	26,791	6,770	24,790
車輛運搬具	105	91	13	90
工具器具備品	2,325	1,951	373	1,953
土地	12,620	12,173	446	12,478
建設仮勘定	9,346	7,122	2,224	10,603
無形固定資産	3,300	1,945	1,354	1,967
施設利用権等	3,300	1,945	1,354	1,967
投資等	102,778	99,006	3,772	98,905
投資有価証券	34,327	33,513	814	33,952
子会社株式	63,844	61,937	1,907	60,523
長期貸付金	727	585	142	2,297
長期前払費用	1,081	1,810	729	1,441
その他の投資	2,942	1,289	1,653	1,411
貸倒引当金	145	130	14	721
合 計	326,014	310,358	15,655	312,855

(注)

1. 有形固定資産の 減価償却累計額	百万円 166,200	百万円 143,790	百万円 140,623
2. 債務保証 保証予約等	31,754 22,038	23,799 37,038	22,517
	53,793	60,838	22,517
3. 自己株式の数	3,607 株	3,107 株	1,006 株

(単位：百万円)

負債及び資本の部				
科 目	平成11年9月 中間期 (H.11/9/30)	平成11年3月期 (H.11/3/31)	増 減	平成10年9月 中間期 (H.10/9/30)
(流 動 負 債)	(91,152)	(74,409)	(16,742)	(77,757)
支 払 手 形	746	3,170	2,423	3,978
買 掛 金	32,584	35,764	3,179	36,211
短 期 借 入 金	30,185	19,484	10,700	17,724
一年以内償還予定社債	10,000		10,000	
未 払 金	3,388	2,852	535	5,984
未 払 消 費 税 等	244	82	161	46
未 払 費 用	4,893	4,601	292	4,134
預 り 金	5,426	5,560	133	5,825
賞 与 引 当 金	2,461	2,338	123	2,372
そ の 他 流 動 負 債	1,222	556	666	1,479
(固 定 負 債)	(87,385)	(91,987)	(4,602)	(92,467)
社 債	52,370	62,370	10,000	62,370
長 期 借 入 金	12,667	10,437	2,229	10,594
退 職 給 与 引 当 金	4,737	4,602	135	4,605
修 繕 引 当 金	15,538	13,882	1,655	14,202
そ の 他 の 固 定 負 債	2,072	695	1,377	695
(資 本)	(147,476)	(143,961)	(3,515)	(142,631)
資 本 金	40,823	40,816	7	40,816
法 定 準 備 金	50,152	49,983	169	49,983
資 本 準 備 金	44,171	44,171		44,171
利 益 準 備 金	5,980	5,811	169	5,811
剰 余 金	56,500	53,162	3,338	51,832
特 別 償 却 準 備 金	72	109	36	109
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	5,148	3,680	1,468	3,680
特 別 積 立 金	44,977	44,977		44,977
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	6,302	4,395	1,907	3,066
(中 間 (当 期) 利 益)	(129)	(401)	(271)	(928)
合 計	326,014	310,358	15,655	312,855

3. 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成11年9月	平成10年9月	増 減	平成11年3月期
	中間期 (H.11/4~H.11/9)	中間期 (H.10/4~H.10/9)		(H.10/4~H.11/3)
営業損益				
売上高	93,227	92,011	1,215	185,090
売上原価	75,504	77,588	2,083	156,163
販売費及び一般管理費	15,723	14,309	1,413	28,632
(営業利益)	(1,998)	(113)	(1,885)	(293)
営業外損益				
営業外収益	3,166	3,947	781	9,088
受取利息及び配当金	1,176	1,236	60	2,882
雑収益	1,989	2,711	721	6,206
営業外費用	4,920	4,790	130	8,595
支払利息	1,211	1,184	26	2,316
雑損失	3,709	3,606	103	6,278
(経常利益)	(243)	(729)	(973)	(787)
特別利益	226	69	157	3,125
固定資産売却益	158	69	89	1,064
投資有価証券売却益	68		68	2,061
特別損失	318	245	72	3,467
固定資産除却損	169	92	77	458
投資有価証券評価損	148	153	4	90
関係会社整理損				2,918
(税引前中間(当期)利益)	(152)	(906)	(1,059)	(445)
法人税及び住民税		22	22	
法人税、住民税及び事業税	23		23	44
中間(当期)利益	129	928	1,035	401
前期繰越利益	1,513	3,994	2,480	3,994
合併により引き継いだ未処分利益	4,659		4,659	
中間(当期)未処分利益	6,302	3,066	3,236	4,395

4. 売上高の内訳

(単位：百万円)

	平成11年9月中間期 (H.11/4~H.11/9)		平成10年9月中間期 (H.10/4~H.10/9)		増 減		平成11年3月期 (H.10/4~H.11/3)	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
	ガラ	48,370	51.9	48,582	52.8	211	0.4	100,034
建築材料ほか	44,856	48.1	43,428	47.2	1,427	3.3	85,055	46.0
合計	93,227	100.0	92,011	100.0	1,215	1.3	185,090	100.0
(内輸出)	(10,016)	(10.7)	(9,191)	(10.0)	(824)	(9.0)	(17,797)	(9.6)

[中間財務諸表作成のための基本となる事項]

(1) 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続きとの相違点

減価償却費は、当中間会計期間末の固定資産に係る年間減価償却費見積額を期間に基づいて配分しています。

従業員退職給与引当金繰入額は、事業年度末に在籍する予定の従業員に対する退職給与引当金の年間繰入見積額を期間に基づいて配分しています。

役員退職慰労引当金繰入額は、事業年度末に在籍する予定の役員に対する退職慰労引当金の年間繰入見積額を期間に基づいて配分しています。

賞与引当金繰入額は、年間発生見積額を期間に基づいて配分しています。

法人税及び住民税並びに事業税は、当中間会計期間を一事業年度とみなして計算した課税所得に対応する税額を計上しています。なお、税額算定に当たり、租税特別措置法上の準備金等の当中間期における税務上の調整額を課税所得へ反映させています。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法(仕掛品の一部につき後入先出法に基づく原価法、製品及び商品の一部につき個別法による原価法)によっています。

(3) その他の資産で低価基準を採用しているもの

有価証券、投資有価証券のうち取引所の相場のある有価証券(法人税法上の企業支配株式を除く)の評価は移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)によっています。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する基準に従い、主として定率法によっています。ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しています。

(5) リース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっています。

5. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	平成11年9月中間期 (H. 11/9/30)			平成10年9月中間期 (H. 10/9/30)			平成11年3月期 (H. 11/3/31)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に 属するもの									
株 式	15,624	58,812	43,188	16,275	41,979	25,704	15,610	52,131	36,520
債 券	86	106	19	86	100	13	86	104	17
その他	48	47	0						
小 計	15,760	58,966	43,206	16,362	42,080	25,718	15,697	52,236	36,538
(2) 固定資産に 属するもの									
株 式 (うち子会社及び 関連会社)	16,348 (3,081)	74,812 (2,875)	58,464 (205)	16,701 (3,081)	55,405 (2,171)	38,704 (909)	16,183 (3,081)	72,154 (2,230)	55,970 (850)
債 券									
その他									
小 計	16,348	74,812	58,464	16,701	55,405	38,704	16,183	72,154	55,970
合 計	32,108	133,779	101,671	33,063	97,485	64,422	31,881	124,390	92,508

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券 主として東京証券取引所における最終の価格
 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格
 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発行する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっています。

2. 流動資産に属する株式には自己株式を含めて表示しています。

評価損益の内訳	平成11年9月中間期	平成10年9月中間期	平成11年3月期
流動資産に属するもの	0 百万円	0 百万円	1 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	平成11年9月中間期	平成10年9月中間期	平成11年3月期
(流動資産)			
貸付債権信託受益権	百万円	2,000 百万円	百万円
加-ズド 期間内の証券投資信託の受益証券	101 百万円	101 百万円	101 百万円
コマーシャルペーパー	499 百万円	百万円	百万円
(固定資産)			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	81,121 百万円	77,601 百万円	79,100 百万円
(うち子会社及び関連会社)	(78,611 百万円)	(74,981 百万円)	(76,639 百万円)
出資金等	702 百万円	173 百万円	166 百万円
(うち子会社及び関連会社)	(535 百万円)	百万円)	百万円)

6. デリバティブ取引の契約額

区分種類	平成11年9月中間期 (H.11/9/30)				平成10年9月中間期 (H.10/9/30)				平成11年3月期 (H.11/3/31)				
	契約額		時価評価損益		契約額		時価評価損益		契約額		時価評価損益		
	うち1年超				うち1年超				うち1年超				
市場取引 以外の取引	金利スワップ 受取変動 支払固定	百万円 6,800	百万円 6,700	百万円 260	百万円 260	百万円 6,800	百万円 6,800	百万円 377	百万円 377	百万円 6,800	百万円 6,800	百万円 315	百万円 315

7. リース取引関係

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース

平成11年9月中間期 (H.11/4~H.11/9)	平成10年9月中間期 (H.10/4~H.10/9)	平成11年3月期 (H.10/4~H.11/3)																																																																		
<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品等</td> <td>586</td> <td>272</td> <td>313</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法により算出しています。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>119 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>313</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子込み法より算出しています。</p> <p>3. 当中間期の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	備品等	586	272	313	1年内	119 百万円	1年超	194 百万円	合計	313	支払リース料	64 百万円	減価償却費相当額	64 百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品等</td> <td>539</td> <td>277</td> <td>261</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法により算出しています。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>105 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子込み法より算出しています。</p> <p>3. 当中間期の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	備品等	539	277	261	1年内	105 百万円	1年超	155 百万円	合計	261	支払リース料	62 百万円	減価償却費相当額	62 百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品等</td> <td>541</td> <td>300</td> <td>241</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法により算出しています。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>102 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>241</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法より算出しています。</p> <p>3. 当期の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>124 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	備品等	541	300	241	1年内	102 百万円	1年超	138 百万円	合計	241	支払リース料	124 百万円	減価償却費相当額	124 百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																	
備品等	586	272	313																																																																	
1年内	119 百万円																																																																			
1年超	194 百万円																																																																			
合計	313																																																																			
支払リース料	64 百万円																																																																			
減価償却費相当額	64 百万円																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																	
備品等	539	277	261																																																																	
1年内	105 百万円																																																																			
1年超	155 百万円																																																																			
合計	261																																																																			
支払リース料	62 百万円																																																																			
減価償却費相当額	62 百万円																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																	
備品等	541	300	241																																																																	
1年内	102 百万円																																																																			
1年超	138 百万円																																																																			
合計	241																																																																			
支払リース料	124 百万円																																																																			
減価償却費相当額	124 百万円																																																																			

平成11年11月12日

各位

会社名 日本板硝子株式会社

コード番号 5205 大阪府中央区道修町3丁目5番11号
問合せ先 総合企画室 広報グループ
課長 吉並 伸一
(TEL 03-5443-9505)

連結業績予想の修正に関するお知らせ

平成12年3月期連結業績予想を下記の通り修正いたします。

記

1. 平成12年3月期連結業績予想数値の修正(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位:百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成11年5月26日発表)	280,000	2,500	0
今回修正予想(B)	280,000	2,500	7,000
増減額(B-A)	0	0	7,000
増減率	0.0	0.0	
前期(平成11年3月期)実績	249,520	2,516	2,975

2. 修正の理由

以下の理由により当期純利益を上記の通り修正いたします。

- 平成11年10月4日に既にお知らせしておりますが、当社の子会社であるエヌエスジーホールディングUSAインコーポレーテッドが保有するエピタックス社株式を米国当局の許可など諸手続の完了後株式交換方式により譲渡し、特別利益に約350億円計上する予定です。
- エヌエスジーホールディングUSAインコーポレーテッドが20%所有する在外持分法適用会社(リピー・オウエンス・フォード・カンパニー)の投資差額の未償却残高約140億円を一括償却し特別損失に計上する予定です。

【リピー・オウエンス・フォード・カンパニーの概要】

米国オハイオ州において、建築用・自動車用硝子の製造販売を行っております。資本金は4.8億ドルで、当社は1990年3月に当社の子会社であるエヌエスジーホールディングUSAインコーポレーテッド経由で20%の出資を行いました。